

メディアに関する全国世論調査結果の概要

第 19 回（2026 年）

新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2026 年 7 月 17 日から 8 月 16 日まで「第 19 回メディアに関する全国世論調査」を実施、その結果を 10 日発表しました。

調査は、全国の 18 歳以上の 5,000 人を対象に訪問留置法で行い、53.5%、2,676 人から回答を得ました。特定のメディアのユーザーに偏らない、国民全体を代表するサンプル設計（住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出）が特徴です。主な調査結果は以下の通りです。

信頼度 NHK トップ、新聞は僅差で 2 位

- ・各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼していない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 64.6 点と前回調査より 1.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 66.1 点で 0.7 点の低下（前回調査 66.8 点）、「民放テレビ」が 59.8 点で 0.3 点の低下（同 60.1 点）、「インターネット」が 46.9 点で 0.5 点の低下（同 47.4 点）、「ラジオ」が 53.8 点で 1.6 点の低下（同 55.4 点）となった。（資料編 1 頁、図表 1）

2026 年 10 月 10 日
公益財団法人 新聞通信調査会

新聞購読率、初の5割割れ

- ・新聞の購読率は、前回調査 50.1%から 0.3 ㊦低下し、49.8%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 38.8 ㊦の低下となった。全国紙は前回調査 22.9%から 1.5 ㊦低下し、21.4%だった。2008 年度 55.1%から 33.7 ㊦の低下。県紙・地方紙は前回調査 20.5%から 0.7 ㊦上昇し、21.2%だった。2008 年度 27.6%から 6.4 ㊦の低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.1%から変化はなかった。2008 年度 13.0%から 5.9 ㊦の低下。（資料編 2 ㊦、図表 2）
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 40.2%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 29.9%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 16.6%へ、それぞれ上昇傾向にある。（資料編 2 ㊦、図表 3）

ニュース接触、テレビ・ネットが上位

- ・ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが 84.2%、インターネットのニュースが 74.4%、NHK テレビのニュースが 69.7%、新聞が 49.7%、ラジオのニュースが 27.6%だった。（資料編 3 ㊦、図表 4）
- ・そのうち、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが 45.8%、インターネットのニュースが 43.7%、NHK テレビのニュースが 35.2%、新聞が 33.0%、ラジオのニュースが 8.6%だった。（資料編 3 ㊦、図表 4）
- ・ニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、新聞が昨年度から 1.3 ㊦低下し、初めて 5 割を下回った。インターネットのニュースは、昨年 2.1 ㊦上昇したが、今回調査では昨年度から 2.0 ㊦低下し、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合も昨年度から 2.8 ㊦の低下となった。（資料編 3 ㊦、図表 4）

政治情報源、「民放テレビ」 1 位

- ・ 政治に関する情報の入手は、「民放テレビ」と答えた人が 64.9%で最も多く、以下、「NHK テレビ」が 56.4%、「インターネット（SNS 以外）」が 49.7%、「新聞」が 35.6%だった。年代別では、50 代以下で「インターネット（SNS 以外）」、60 代で「民放テレビ」、70 歳以上で「NHK テレビ」がそれぞれ 1 位だった。（資料編 4 頁、図表 5）
- ・ この回答から政治に関する情報を「新聞、テレビの既存メディアのみ」「SNS のみ」「両方」の 3 つに再分類したところ、「既存メディアのみ」が 67.3%、「SNS のみ」が 7.7%、「両方」が 13.8% だった。年代別では、「既存メディアのみ」は高年層ほど多く、「SNS のみ」は若年層ほど多かった。20 代では 4 人に 1 人が「SNS のみ」と回答した。（資料編 4 頁、図表 6）
- ・ 「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は 22.8%（「そう思う」5.8%と「どちらかと言えばそう思う」17.0%の計）だった。一方、「そう思わない」と答えた人が 57.9%（「そう思わない」33.4%と「どちらかと言えばそう思わない」24.5%の計）で、「そう思う」の割合を 35 ㊦上回った。なお、「わからない」が 18.2%だった。昨年から「そう思う」は 5.2 ㊦低下した。（資料編 5 頁、図表 7）

憲法に「自衛隊明記」を、約 7 割が支持

- ・ 憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は 67.5%（「必要」21.6%と「どちらかと言えば必要」45.9%の計）だった。「必要ない」と答えた人は 27.6%（「必要ない」9.6%と「どちらかと言えば必要ない」18.0%の計）だった。昨年から「必要」が 4.5 ㊦低下、「必要ない」が 3.2 ㊦上昇。（資料編 6 頁、図表 9）
- ・ 憲法の改正についてよいと思う改正内容を尋ねたところ、「自衛隊の存在を明記する」と答えた人が最も多く 32.6%、次いで「憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする」が 32.0%だった。以下、「無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する」（26.8%）、「法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する」（21.9%）、「環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける」（19.1%）が上位 5 位に挙げられた。（資料編 6 頁、図表 10）
- ・ 「自衛隊明記」は男性、高年層で高かった。「憲法改正発議の要件緩和」は高年層で高く、「無償教育の拡大」は 40 代以下で高かった。（資料編 6 頁、図表 10）
- ・ 憲法改正への賛否については、「どちらとも言えない」が最も多く 52.0%、「賛成」と答えた人が 31.2%（「賛成」10.3%と「どちらかと言えば賛成」20.9%の計）、「反対」と答えた人が 15.3%（「反対」6.0%と「どちらかと言えば反対」9.3%の計）だった。この質問は 2014 年度（第 7 回調査）から継続して実施しており、2022 年度に続いて 7 回目の実施となる。2022 年度からはほとんど変化はなかった。（資料編 7 頁、図表 11）

台湾有事、8割が自衛隊参加に否定的

- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が76.7%（「非常に危機感を持っている」23.2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53.5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20.6%（「全く危機感を持っていない」4.2%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.3%の計）を大きく上回った。2022年度調査から大きな変化は見られなかった。（資料編8㊦、図表13）
- ・中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が30.2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」（26.9%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（26.0%）を合わせると8割強が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は9.9%にとどまった。（資料編8㊦、図表14）
- ・2023、2024年度と比較すると、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」と日本の関与なしと回答した人が増加し、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」は減少した。（資料編8㊦、図表14）

世界への脅威、「米国」が急浮上

- ・世界平和への脅威となる国は、中国が最も多く32.5%、次いで米国26.8%、ロシア18.3%、北朝鮮9.1%だった。米国と回答した人の割合は、2025年度（10.9㊦増加）に続き今回調査でも9.3㊦増加した。（資料編9㊦、図表15）
- ・米国のトランプ大統領について「世界に良い影響」と答えた人の割合は13.2%（「世界に良い影響を与えている」1.6%と「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」11.6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が82.5%（「世界に悪い影響を与えている」35.0%と「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」47.5%の計）と多数を占めた。昨年も同じ質問をしたが、昨年より「世界に悪い影響」が3.1㊦増加した。内訳をみると、「世界に悪い影響を与えている」と強く答えた人が23.3%から35.0%へ11.7㊦増加した。（資料編9㊦、図表16）

高市政権の物価高対策、「評価せず」過半数

- ・ 高市内閣を「支持する」と答えた人の割合は 62.3%（「支持する」15.5%と「どちらかと言えば支持する」46.8%の計）、一方、「支持しない」と答えた人が 34.7%（「支持しない」14.4%と「どちらかと言えば支持しない」20.3%の計）だった。高市内閣の支持は、男女差は大きくないが、年代別では高年層に比べ若年層で高かった。（資料編 10 ページ、図表 17）
- ・ 高市政権の政策や方針への取り組みについて尋ねた。評価が高かったのは、「アメリカとの外交関係」が 50.1%と半数だった。次いで「外国人労働者・在留外国人に関する管理強化」が 44.2%で「評価しない」と答えた人（33.2%）の割合を上回った。「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な方針」は 36.1%で「評価しない」（35.9%）と拮抗した。「物価高への対応」は「評価する」が 32.2%にとどまり、「評価しない」が 52.6%と過半数だった。「日本維新の会との「連立」「中国との外交関係」「殺傷能力のある武器の輸出解禁」も「評価する」は約 3 割で、「評価しない」が 10 割以上上回った。（資料編 11 ページ、図表 19）
- ・ 高市首相に関する印象について尋ねた。「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」について「そう思う」が 59.4%と約 6 割だった。一方で「報道機関は、高市内閣のスキャンダルばかりを取り上げている」について「そう思う」は 54.9%と半数を超えた。また、「高市首相は、SNS をうまく利用している」は 45.1%だった。（資料編 11 ページ、図表 20）

その他の主な調査結果

詳細は「調査結果報告書」をご覧ください。

(新聞通信調査会 HP <https://www.chosakai.gr.jp/>)

《各メディアの印象・信頼度》

1. 各メディアの情報の信頼度は？
 - 1位「NHK テレビ」66.1点、2位「新聞」64.6点、3位「民放テレビ」59.8点
2. 各メディアにつけた信頼度得点に影響が大きかったのは？
 - 「情報源として欠かせない」「情報が分かりやすい」
3. 各メディアの信頼感の変化は？
 - この1年間で新聞の信頼感が「低くなった」が10%
理由は「特定の勢力に偏った報道をしているから」49%がトップ
4. 各メディアの印象は？
 - 信頼の「NHK テレビ」「新聞」、分かりやすい「民放テレビ」、手軽な「インターネット」

《憲法改正》

5. 憲法改正に関心がある？
 - 「関心がある」66%、「関心がない」34%
6. 憲法改正に賛成？
 - 「賛成」31%、「反対」15%、「どちらとも言えない」52%
7. 憲法改正についてよいと思う改正内容は？
 - 「自衛隊の存在を明記する」が最多、33%
8. 憲法に自衛隊を明記する必要は？
 - 「必要」68%、「必要ない」28%

《安全保障》

9. 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感は？
 - 「危機感を持っている」77%、「危機感を持っていない」21%
10. 台湾有事の際の日本の関与は？
 - 8割が自衛隊参加に否定的
11. トランプ大統領の世界への影響は？
 - 「世界に良い影響」13%、「世界に悪い影響」83%
12. 世界平和への最大の脅威になっている国は？
 - 「米国」一昨年度7%、昨年度18%、今年度27%と急上昇
13. 議会制民主主義についての考えは？
 - 「良いものだ」65%、「悪いものだ」30%

《高市政権》

14. 高市内閣を支持する？
 - 「支持する」62%、「支持しない」35%
15. 高市政権の政策への取り組みの評価は？
 - 物価高対策「評価せず」53%
16. 高市政権の印象は？
 - 「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明」59%が肯定

《ニュースとメディア》

17. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは週にどれくらい？
●毎日のニュース接触「民放テレビ」が1位
18. ニュースを読んだり見聞きしたりするのは1日にどれくらい？
●接触時間の長い順は「民放」「NHK」「ネット」「新聞」
19. ニュースを読んだり見聞きしたりするのはいつ、どこで？
●新聞は「自宅(午前中)」、民放、NHK、ネットは「自宅(夕方以降)」
20. 大きなニュースを入手するメディアは？
●「民放」70%、「ネット」65%、「NHK」53%、「新聞」34%
21. どのメディアで各分野の情報を得る？
●「生活・健康」でインターネットが1位
22. どのメディアで政治に関する情報を入手する？
●「民放テレビ」が1位
23. マスメディアより SNS のほうが社会の真実を知ることができる？
●「そう思う」23%、「そう思わない」58%

《生活の中の新聞》

24. 新聞をどのように読んでいる？
●「月ぎめでとっている紙の新聞」44%、「読まない」44%
25. 月ぎめ新聞の購読状況は？
●購読率、初めて5割を下回る
26. 月ぎめで新聞をとる理由は？
●「新聞を読むのが習慣になっているから」47%
27. 月ぎめで新聞をとらない理由は？
●「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」74%
28. 通信社の役割を知っている？
●「知っている」47%、「知らない」52%
29. 見たたり聞いたりしたことがある通信社は？
●1位「共同通信」(72%)、2位「ロイター通信」(67%)

《新聞への意見》

30. 新聞の記事の満足度は？
●ラ・テ欄、地域記事、社会記事など、身近な記事の満足度が高い
31. 新聞全般の満足度は？
●満足している人は38%、不満な人は11%
32. 戸別配達をどう思う？
●日本独特の戸別配達制度、「続けてほしい」49%
33. 新聞の購読料をどう思う？
●「高い」とする人が52%、「妥当」とする人が44%
34. 今後、新聞とどう接する？
●「紙の新聞を購読する」が40%、「購読しない・読まない」が46%

《インターネットとニュース》

35. インターネットニュースを見る時に使用する機器は？

●スマートフォン・携帯電話が 94%、モバイルのみでの閲覧が 73%

36. インターネットニュースを見る時、アクセスするのは？

●ポータルサイトが 81%、SNS は若い世代ほど多い

37. インターネットニュースを見る時に出所を気にするか？

●「気にする」51%、「気にしない」49%

38. インターネットニュースの有料サービスを利用している？

●利用していないが 93%、「有料の電子新聞や新聞記事」の利用が 4%

調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

18 歳以上男女個人（5,000 人）

●サンプリング法

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法

●回収サンプルの構成

回収数 2,676（53.5%）

●調査方法

専門調査員による訪問留置法

●実査時期

2026 年 7 月 17 日から 8 月 16 日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

●性別＞

総数	男性	女性
2,676	1,288	1,388
100.0%	48.1%	51.9%

●年代別＞

18～19 歳	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代以上
45	190	298	379	486	465	813
1.7%	7.1%	11.1%	14.2%	18.2%	17.4%	30.4%

メディアに関する全国世論調査 第 19 回（2026 年）

2026 年 10 月 10 日発行

発行 公益財団法人 新聞通信調査会

東京都千代田区内幸町 2－2－1

日本プレスセンタービル 1 階

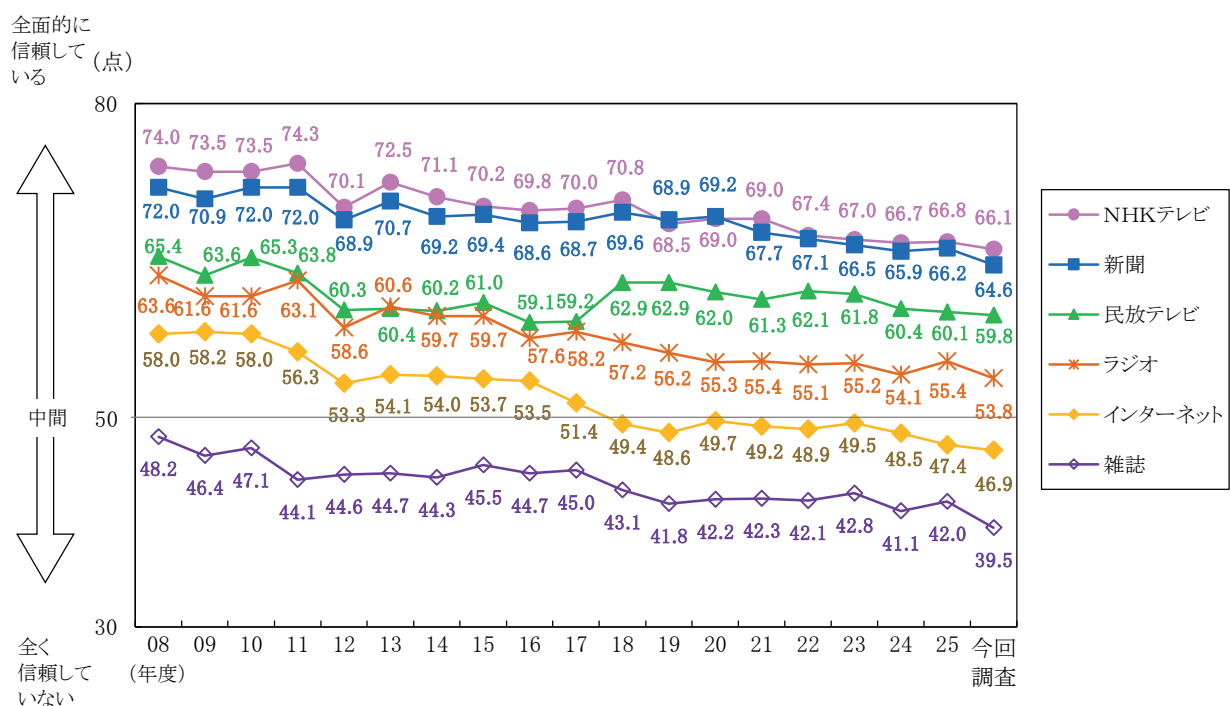
資料編

信頼度 NHK トップ、新聞は僅差で 2 位

- 各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は 100 点、全く信頼していない場合は 0 点、普通の場合は 50 点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は 64.6 点と前回調査より 1.6 点低下し、僅差で「NHK テレビ」に続いた。「NHK テレビ」は 66.1 点で 0.7 点の低下（前回調査 66.8 点）、「民放テレビ」が 59.8 点で 0.3 点の低下（同 60.1 点）、「インターネット」が 46.9 点で 0.5 点の低下（同 47.4 点）、「ラジオ」が 53.8 点で 1.6 点の低下（同 55.4 点）となった。

図表 1 各メディアの情報信頼度（時系列）

(n=2,676 全員に)

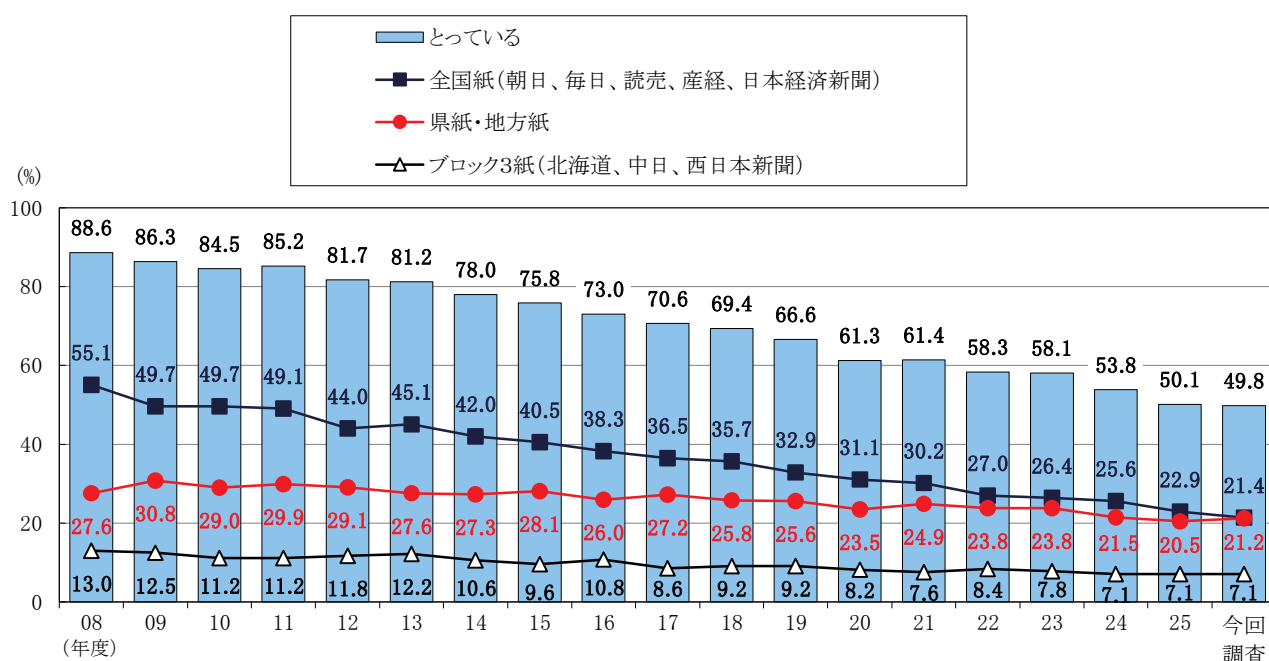


新聞購読率、初の5割割れ

- ・新聞の購読率は、前回調査 50.1%から 0.3 割低下し、49.8%だった。本調査を始めた 2008 年度から低下傾向が続き、2008 年度 88.6%から 38.8 割の低下となった。全国紙は前回調査 22.9%から 1.5 割低下し、21.4%だった。2008 年度 55.1%から 33.7 割の低下。県紙・地方紙は前回調査 20.5%から 0.7 割上昇し、21.2%だった。2008 年度 27.6%から 6.4 割の低下。ブロック 3 紙は前回調査 7.1%から変化はなかった。2008 年度 13.0%から 5.9 割の低下。
- ・今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く 40.2%だったが、2018 年度 58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は 2018 年度 20.4%から今回調査 29.9%へ、「無料でも新聞は読まない」は 2018 年度 8.8%から今回調査 16.6%へ、それぞれ上昇傾向にある。

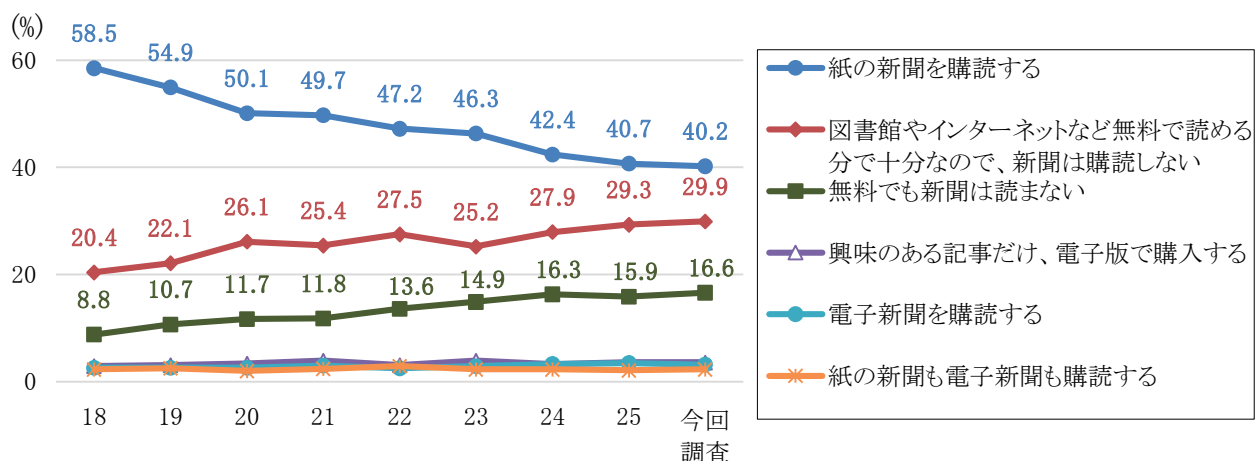
図表 2 月ぎめでとっている新聞

(複数回答、n=2,676 全員に)



図表 3 今後の新聞との接し方

(n=2,676 全員に)

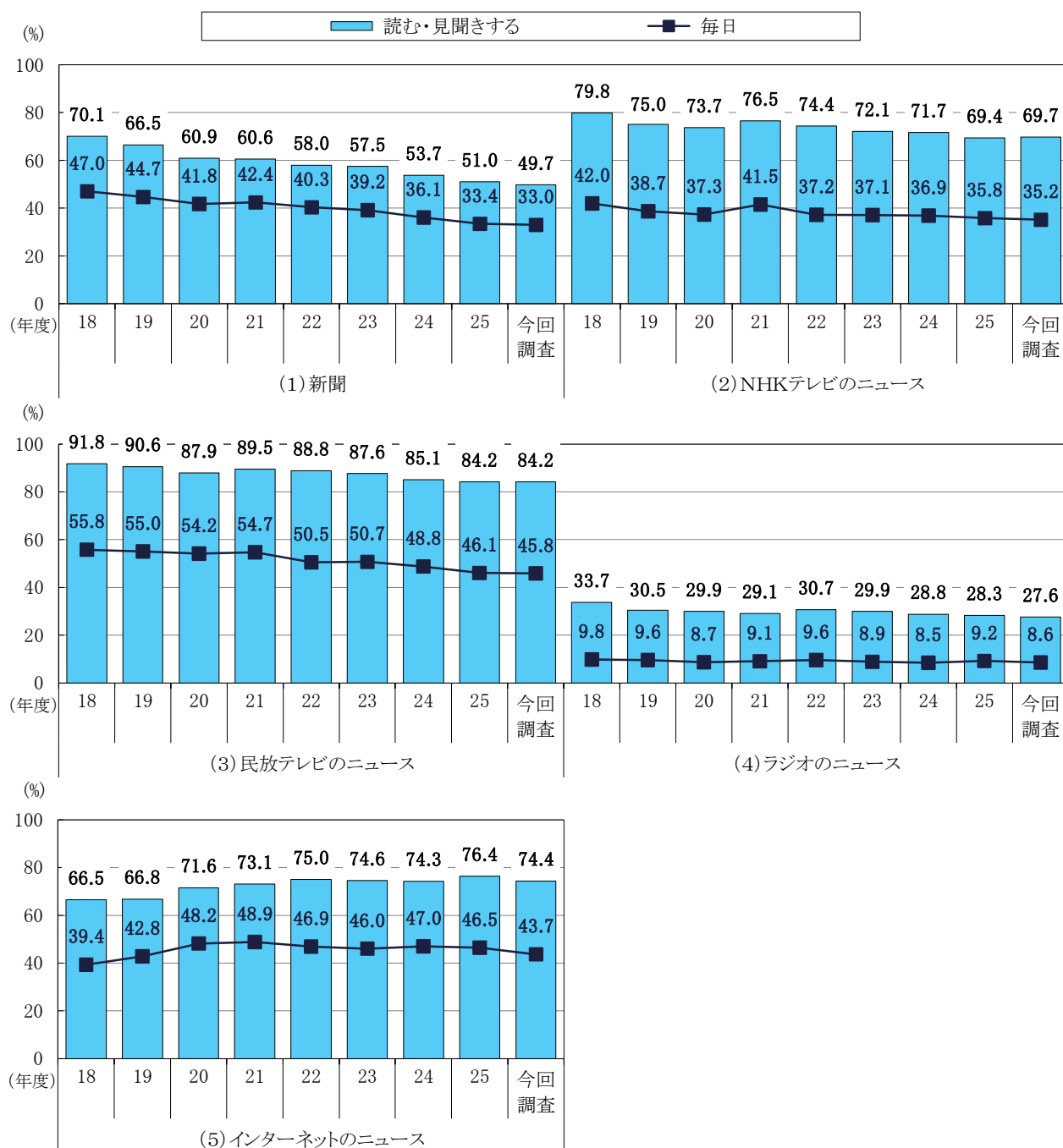


ニュース接触、テレビ・ネットが上位

- ・ ニュースとの接触状況について尋ねた。それぞれのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが 84.2%、インターネットのニュースが 74.4%、NHK テレビのニュースが 69.7%、新聞が 49.7%、ラジオのニュースが 27.6%だった。
- ・ そのうち、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合は、民放テレビのニュースが 45.8%、インターネットのニュースが 43.7%、NHK テレビのニュースが 35.2%、新聞が 33.0%、ラジオのニュースが 8.6%だった。
- ・ ニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた人の割合は、新聞が昨年度から 1.3 ㊦低下し、初めて 5 割を下回った。インターネットのニュースは、昨年 2.1 ㊦上昇したが、今回調査では昨年度から 2.0 ㊦低下し、毎日読む・見聞きすると答えた人の割合も昨年度から 2.8 ㊦の低下となった。

図表 4 ニュースとの接触状況

(n=2,676 全員に)



政治情報源、「民放テレビ」 1 位

- 政治に関する情報の入手は、「民放テレビ」と答えた人が 64.9%で最も多く、以下、「NHK テレビ」が 56.4%、「インターネット（SNS 以外）」が 49.7%、「新聞」が 35.6%だった。
- 年代別では、50 代以下で「インターネット（SNS 以外）」、60 代で「民放テレビ」、70 歳以上で「NHK テレビ」がそれぞれ 1 位だった。
- この回答から政治に関する情報を「新聞、テレビの既存メディアのみ」「SNS のみ」「両方」の 3 つに再分類したところ、「既存メディアのみ」が 67.3%、「SNS のみ」が 7.7%、「両方」が 13.8%だった。年代別では、「既存メディアのみ」は高年層ほど多く、「SNS のみ」は若年層ほど多かった。20 代では 4 人に 1 人が「SNS のみ」と回答した。

(注) 「SNS のみ」：SNS は利用するが既存メディアは全く利用しない人
「既存メディアのみ」：既存メディアは利用するが、SNS は全く利用しない人
「両方」：SNS も既存メディアも両方利用する人
※SNS 以外のインターネットの利用の有無は考慮に入っていない。

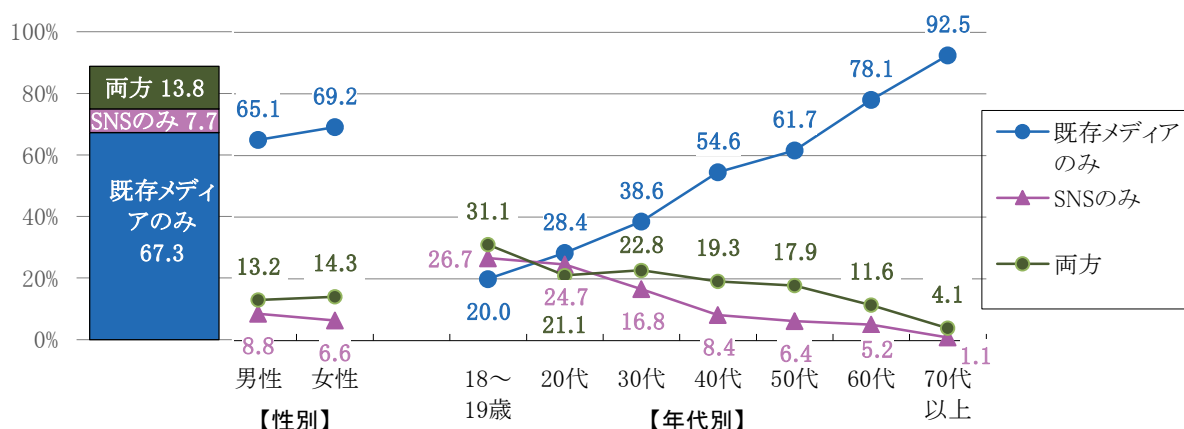
図表 5 政治に関する情報の入手（メディア）

（複数回答、n=2,676 全員に）(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
【総数】	民放テレビ 64.9	NHKテレビ 56.4	インターネット (SNS以外) 49.7	新聞 35.6	動画投稿・共有型 SNS(YouTube、 TikTokなど) 14.3	短文投稿型SNS (X(旧Twitter)、 Threadsなど) 13.0	ラジオ 10.6	写真投稿・共有型 SNS(Instagramな ど) 6.7
【年齢別】								
18～19歳	インターネット (SNS以外) 73.3	動画投稿・共有型 SNS 46.7	民放テレビ 40.0	短文投稿型SNS 33.3	写真投稿・共有型 SNS 24.4	NHKテレビ 22.2	新聞 -	ラジオ -
20代	インターネット (SNS以外) 58.4	民放テレビ 41.6	短文投稿型SNS 39.5	動画投稿・共有型 SNS 24.7	NHKテレビ 20.5	写真投稿・共有型 SNS 13.2	新聞 6.3	ラジオ 2.1
30代	インターネット (SNS以外) 73.2	民放テレビ 51.7	短文投稿型SNS 29.9	NHKテレビ 27.9	動画投稿・共有型 SNS 22.5	写真投稿・共有型 SNS 12.4	新聞 11.1	ラジオ 5.7
40代	インターネット (SNS以外) 72.0	民放テレビ 59.6	NHKテレビ 42.5	動画投稿・共有型 SNS 18.7	新聞 16.9	短文投稿型SNS 16.4	写真投稿・共有型 SNS 11.6	ラジオ 7.1
50代	インターネット (SNS以外) 61.5	民放テレビ 60.9	NHKテレビ 47.1	新聞 24.7	動画投稿・共有型 SNS 15.8	短文投稿型SNS 14.2	ラジオ 11.1	写真投稿・共有型 SNS 8.4
60代	民放テレビ 73.5	NHKテレビ 62.8	インターネット (SNS以外) 45.6	新聞 42.6	動画投稿・共有型 SNS 14.0	ラジオ 13.1	短文投稿型SNS 6.2	写真投稿・共有型 SNS 4.1
70歳以上	NHKテレビ 85.6	民放テレビ 76.4	新聞 64.7	インターネット (SNS以外) 22.5	ラジオ 14.8	動画投稿・共有型 SNS 4.2	短文投稿型SNS 1.2	写真投稿・共有型 SNS 0.4

図表 6 政治に関する情報の入手（カテゴリー再編成）

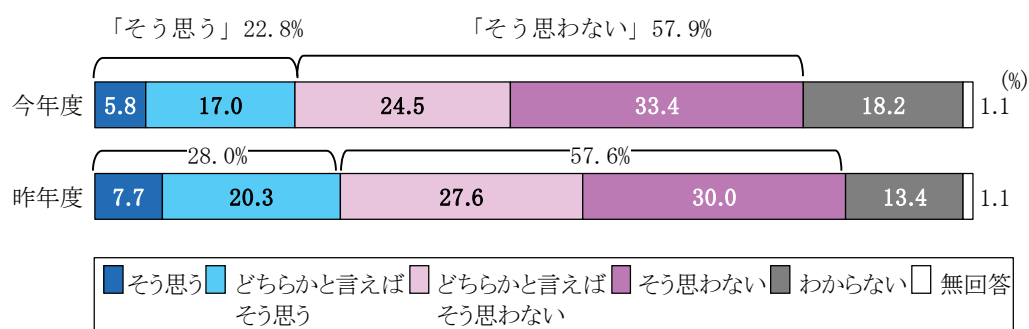
（複数回答、n=2,676 全員に）



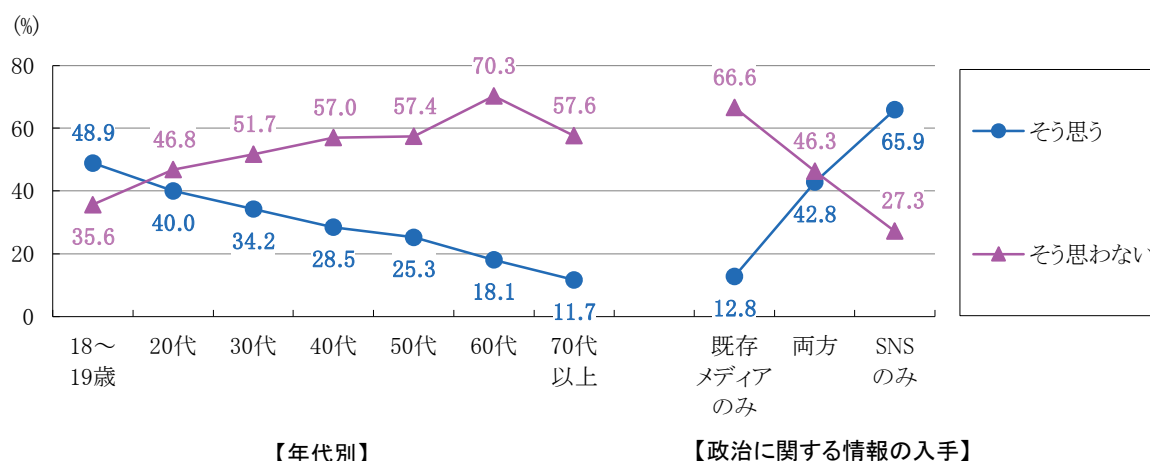
「SNS のほうが真実」 22. 8%

- ・「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について、「そう思う」と答えた人の割合は 22. 8%（「そう思う」5. 8%と「どちらかと言えばそう思う」17. 0%の計）だった。一方、「そう思わない」と答えた人が 57. 9%（「そう思わない」33. 4%と「どちらかと言えばそう思わない」24. 5%の計）で、「そう思う」の割合を 35 ㊦上回った。なお、「わからない」が 18. 2%だった。昨年から「そう思う」は 5. 2 ㊦低下した。
- ・年代別に見ると、若年層ほど、また、政治に関する情報の入手メディアでは、「既存メディアのみ」の人より「SNS のみ」の人の方が「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」と回答した人が多かった。

図表 7 「新聞・テレビなどマスメディアよりも SNS のほうが社会の真実を知ることができる」という意見について (n=2,676 全員に)



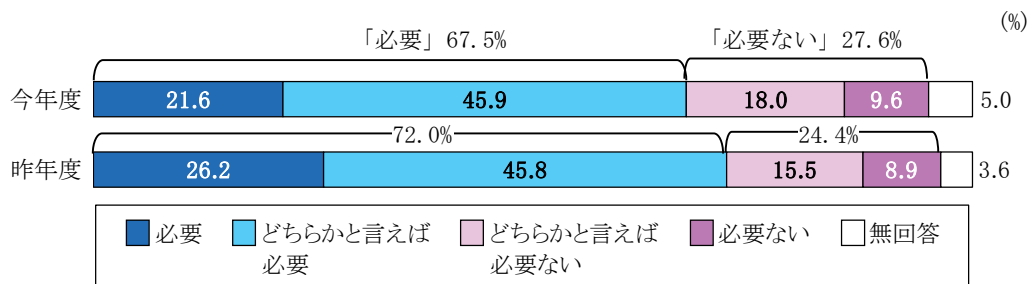
図表 8 年代別、政治に関する情報の入手メディア別に見た意識



憲法に「自衛隊明記」を、約 7 割が支持

- ・ 憲法に自衛隊の存在を明記する必要があると思うか尋ねたところ、「必要」と答えた人の割合は 67.5%（「必要」21.6%と「どちらかと言えば必要」45.9%の計）だった。「必要ない」と答えた人は 27.6%（「必要ない」9.6%と「どちらかと言えば必要ない」18.0%の計）だった。昨年から「必要」が 4.5 ㊦低下、「必要ない」が 3.2 ㊦上昇。
- ・ 憲法の改正についてよいと思う改正内容を尋ねたところ、「自衛隊の存在を明記する」と答えた人が最も多く 32.6%、次いで「憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする」が 32.0%だった。以下、「無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する」（26.8%）、「法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する」（21.9%）、「環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける」（19.1%）が上位 5 位に挙げられた。
- ・ 「自衛隊明記」は男性、高年層で高かった。「憲法改正発議の要件緩和」は高年層で高く、「無償教育の拡大」は 40 代以下で高かった。

図表 9 憲法に自衛隊の存在を明記する必要性 (n=2,676 全員に)



図表 10 憲法の改正内容 (n=2,676 全員に)(%)

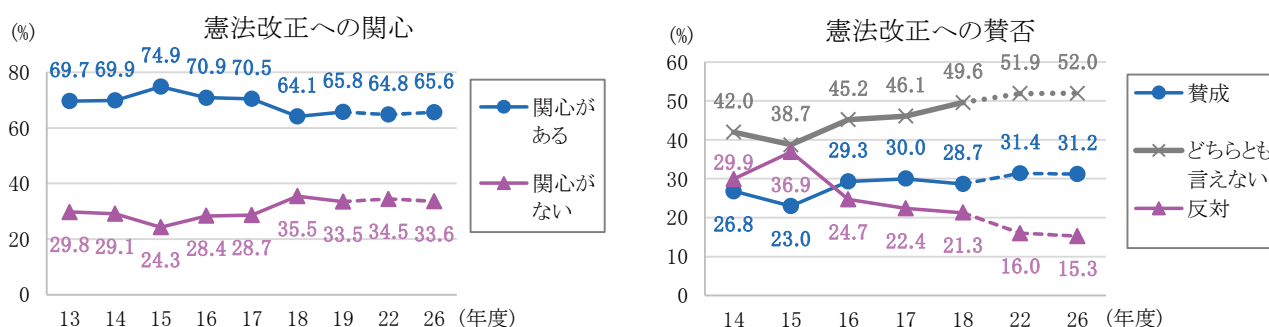
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
【総数】	自衛隊の存在を明記する 32.6	憲法改正の提案（発議）に必要な国会議員の数を減らし、憲法改正のための国民投票を行いやすくする 32.0	無償教育の範囲を高校、大学にも拡大する 26.8	法の下での平等について、障害の有無、性的指向、国籍などによる差別の禁止を明記する 21.9	環境権やプライバシー権など、新しい人権に関する規定を設ける 19.1	同性どうしの婚姻の自由を保障する 17.3	国政選挙における一票の価値の平等を明記する 15.5	大規模災害やテロなどの際に政府に権限を集中させ国民の権利を制限する緊急事態条項を設ける 15.3
【性別】								
男性	自衛隊明記 44.5	憲法改正発議 33.5	無償教育の拡大 27.0	差別禁止を明記 21.0	新しい人権 19.2	緊急事態条項 18.7	一票の価値平等 17.1	首相の衆院解散 15.3
女性	憲法改正発議 30.6	無償教育の拡大 26.7	差別禁止を明記 22.8	同性婚の保障 21.9	自衛隊明記 21.5	新しい人権 19.1	一票の価値平等 14.0	緊急事態条項 12.1
【年齢別】								
18～19歳	無償教育の拡大 35.6	差別禁止を明記 31.1	同性婚の保障 26.7	憲法改正発議 26.7	自衛隊明記 22.2	新しい人権 20.0	一票の価値平等 13.3	首相の衆院解散 緊急事態条項 4.4
20代	無償教育の拡大 38.4	同性婚の保障 26.3	憲法改正発議 22.1	自衛隊明記 17.9	新しい人権 17.4	差別禁止を明記 15.8	緊急事態条項 8.4	一票の価値平等 8.4
30代	無償教育の拡大 31.5	自衛隊明記 26.2	憲法改正発議 25.2	同性婚の保障 19.8	差別禁止を明記 18.5	新しい人権 17.4	一票の価値平等 14.1	緊急事態条項 12.4
40代	無償教育の拡大 38.5	憲法改正発議 32.5	自衛隊明記 25.9	同性婚の保障 22.4	新しい人権 17.9	差別禁止を明記 17.7	緊急事態条項 15.3	一票の価値平等 12.1
50代	憲法改正発議 36.4	自衛隊明記 33.5	無償教育の拡大 27.6	新しい人権 18.5	差別禁止を明記 17.5	同性婚の保障 16.5	一票の価値平等 15.8	緊急事態条項 15.4
60代	自衛隊明記 38.7	憲法改正発議 38.5	差別禁止を明記 25.8	新しい人権 22.6	無償教育の拡大 19.1	一票の価値平等 18.7	緊急事態条項 17.4	首相の衆院解散 16.6
70歳以上	自衛隊明記 38.0	憲法改正発議 30.5	差別禁止を明記 26.4	無償教育の拡大 20.4	新しい人権 19.1	首相の衆院解散 18.6	一票の価値平等 17.3	緊急事態条項 17.2

憲法改正に関心 65.6%、賛成 31.2%

- ・ 憲法改正について、「関心がある」と答えた人の割合は 65.6%（「非常に関心がある」16.9%と「やや関心がある」48.7%の計）、「関心がない」と答えた人が 33.6%（「全く関心がない」6.4%と「あまり関心がない」27.2%の計）だった。この質問は 2013 年度（第 6 回調査）から継続して実施しており、2022 年度に続いて今回で 9 回目の実施となる。2018 年度以降、あまり変化はなかった。
- ・ 憲法改正への賛否については、「どちらとも言えない」が最も多く 52.0%、「賛成」と答えた人が 31.2%（「賛成」10.3%と「どちらかと言えば賛成」20.9%の計）、「反対」と答えた人が 15.3%（「反対」6.0%と「どちらかと言えば反対」9.3%の計）だった。この質問は 2014 年度（第 7 回調査）から継続して実施しており、2022 年度に続いて今回で 7 回目の実施となる。2022 年度からはほとんど変化はなかった。
- ・ 性別では、女性より男性の方が「関心がある」「賛成」が多かった。年代別では、「関心がある」は 20 代 45.3%から 70 代以上 72.9%にかけて上昇。また、憲法改正に「賛成」は 50～60 代で他の年代より多かった。

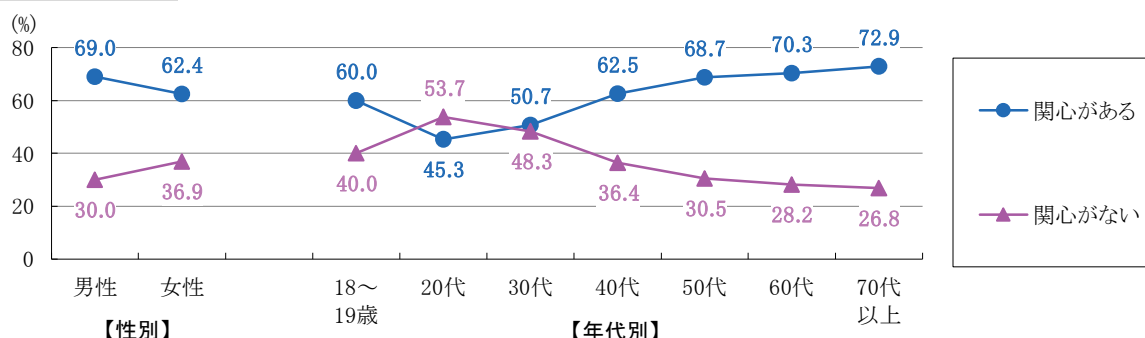
図表 11 憲法改正について

(n=2,676 全員に)

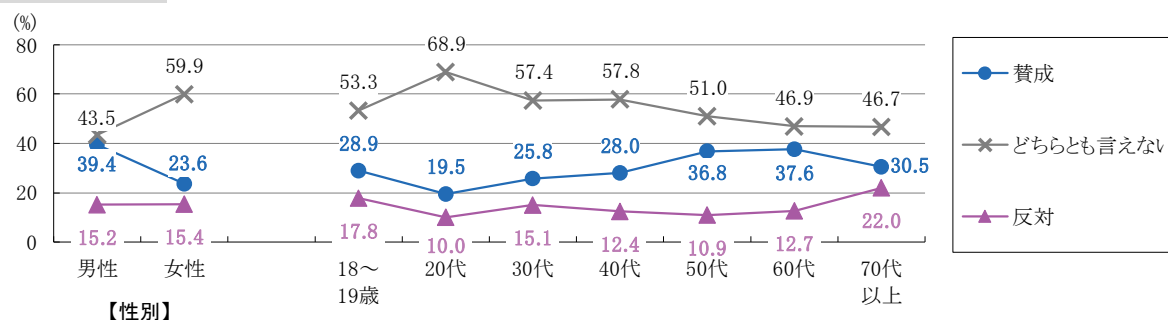


図表 12 憲法改正について（性別、年代別）

憲法改正への関心



憲法改正への賛否

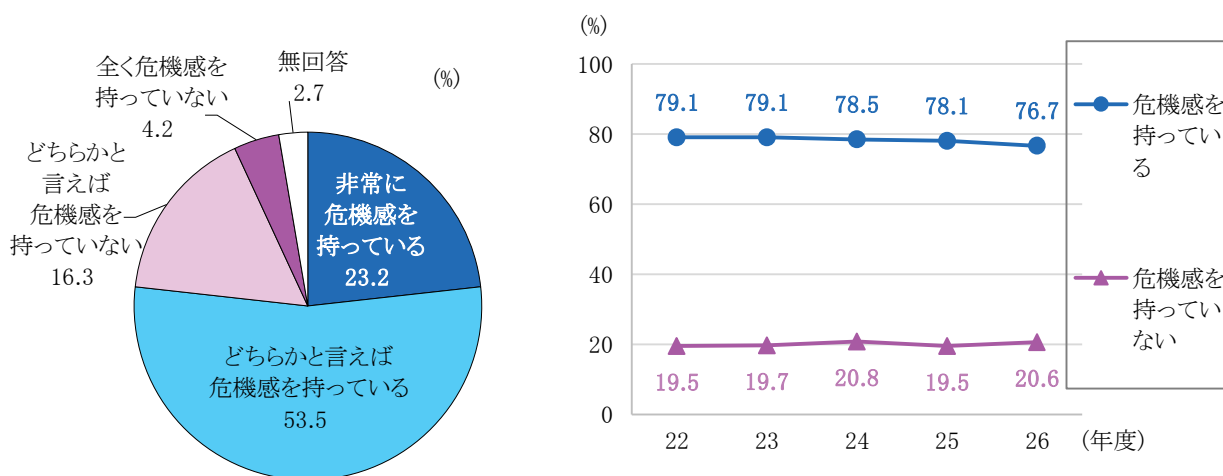


台湾有事、8割が自衛隊参加に否定的

- ・台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかと危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が76.7%（「非常に危機感を持っている」23.2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53.5%の計）で、「危機感を持っていない」と答えた人の20.6%（「全く危機感を持っていない」4.2%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」16.3%の計）を大きく上回った。2022年度調査から大きな変化は見られなかった。
- ・中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が30.2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」（26.9%）、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」（26.0%）を合わせると8割強が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は9.9%にとどまった。
- ・2023、2024年度と比較すると、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみ容認し、自衛隊は一切関与しない」と日本の関与なしと回答した人が増加し、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」は減少した。

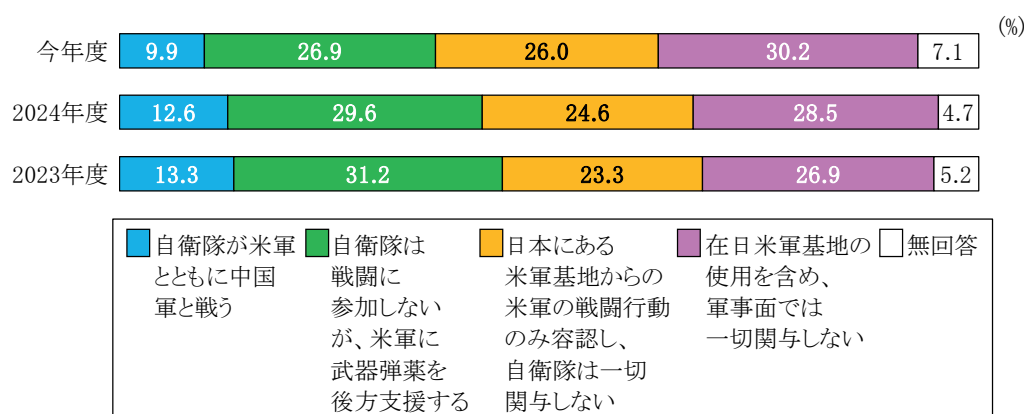
図表 13 台湾をめぐる中国の武力行使への危機感

(n=2,676 全員に)



図表 14 中国が台湾を軍事的に攻撃した場合の日本の関与

(n=2,676 全員に)



世界への脅威、「米国」が急浮上

- ・ 世界平和への脅威となる国は、中国が最も多く 32.5%、次いで米国 26.8%、ロシア 18.3%、北朝鮮 9.1%だった。米国と回答した人の割合は、2025 年度（10.9 ㊦増加）に続き今回調査でも 9.3 ㊦増加した。
- ・ これらの質問は、当会が昨年度実施した「諸外国における対日メディア世論調査（第 11 回）」でも、米国、英国、フランス、韓国、タイ、ロシアに対して尋ねている。参考までに結果を載せておく。
- ・ 米国のトランプ大統領について「世界に良い影響」と答えた人の割合は 13.2%（「世界に良い影響を与えている」1.6%と「どちらかと言えば世界に良い影響を与えている」11.6%の計）にとどまり、「世界に悪い影響」と答えた人が 82.5%（「世界に悪い影響を与えている」35.0%と「どちらかと言えば世界に悪い影響を与えている」47.5%の計）と多数を占めた。昨年も同じ質問をしたが、昨年より「世界に悪い影響」が 3.1 ㊦増加した。内訳をみると、「世界に悪い影響を与えている」と強く答えた人が 23.3%から 35.0%へ 11.7 ㊦増加した。

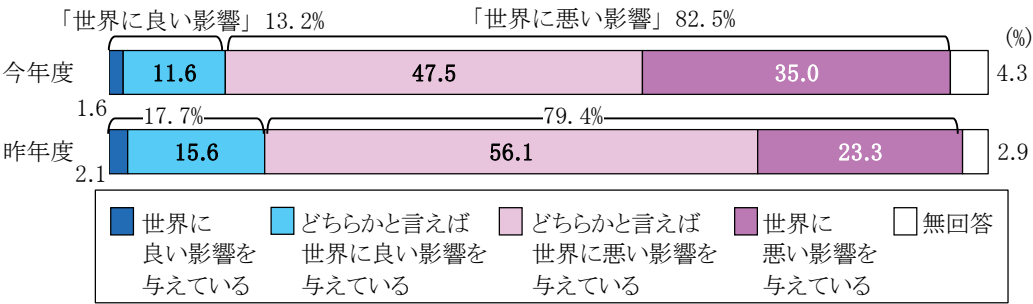
図表 15 世界平和への脅威 (n=2,676 全員に)(%)

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
今回調査	中国 32.5	米国 26.8	ロシア 18.3	北朝鮮 9.1	イスラエル 2.8	日本 2.2	イラン 1.9	ウクライナ 0.6
2025年度	ロシア 34.3	中国 24.3	米国 17.5	北朝鮮 12.1	日本 3.7	イスラエル 3.0	ウクライナ 1.0	イラン 0.8
2024年度	ロシア 40.7	中国 27.0	北朝鮮 15.7	米国 6.6	日本 3.2	イスラエル 1.8	イラン 0.9	ウクライナ 0.5

【2025年度諸外国における対日メディア世論調査】

米国	ロシア 37.5	中国 18.3	米国 11.8	北朝鮮 10.6	イラン 9.9	イスラエル 7.4	ウクライナ 3.4	日本 1.0
英国	ロシア 51.3	米国 13.1	イスラエル 10.1	中国 7.2	イラン 5.7	北朝鮮 2.5	ウクライナ 1.3	日本 0.4
フランス	ロシア 49.0	イスラエル 14.5	米国 13.9	イラン 5.1	北朝鮮 4.9	中国 2.9	ウクライナ 2.8	日本 0.5
韓国	中国 28.7	北朝鮮 21.7	ロシア 18.8	米国 16.4	イスラエル 5.5	日本 2.5	イラン 1.9	ウクライナ 0.9
タイ	米国 22.2	ロシア 19.6	イスラエル 15.6	北朝鮮 13.2	ウクライナ 10.3	イラン 6.5	中国 5.9	日本 0.2
ロシア	米国 47.2	ウクライナ 14.0	イスラエル 12.5	ロシア 3.4	イラン 2.7	中国 2.3	北朝鮮 1.5	日本 0.8

図表 16 トランプ大統領の影響 (n=2,676 全員に)

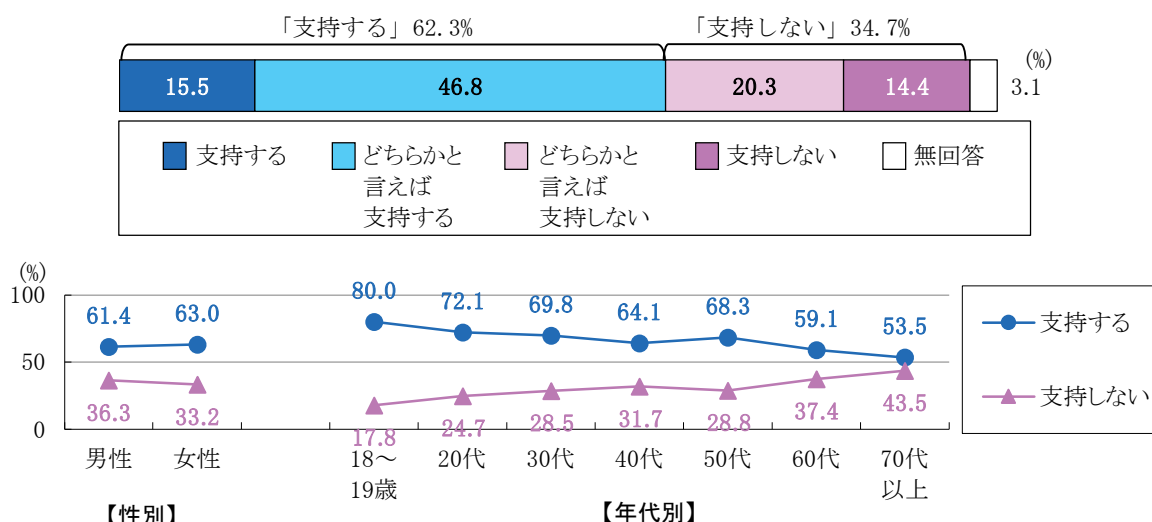


「高市内閣支持」62%、若年層で高い支持

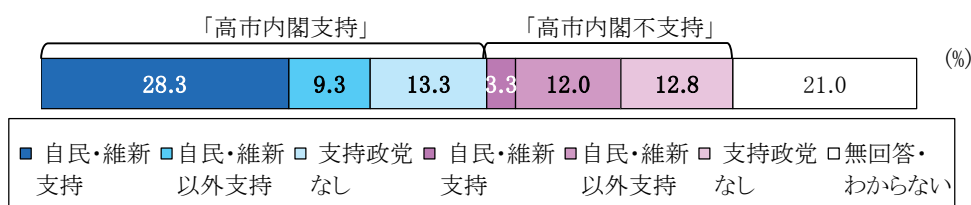
- ・ 高市内閣を「支持する」と答えた人の割合は62.3%（「支持する」15.5%と「どちらかと言えば支持する」46.8%の計）、一方、「支持しない」と答えた人が34.7%（「支持しない」14.4%と「どちらかと言えば支持しない」20.3%の計）だった。
- ・ 高市内閣の支持は、男女差は大きくないが、年代別では高年層に比べ若年層で高かった。

図表 17 高市内閣の支持

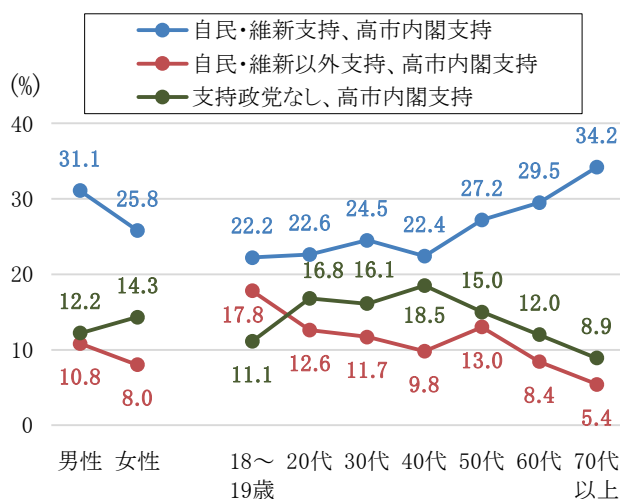
(n=2,676 全員に)



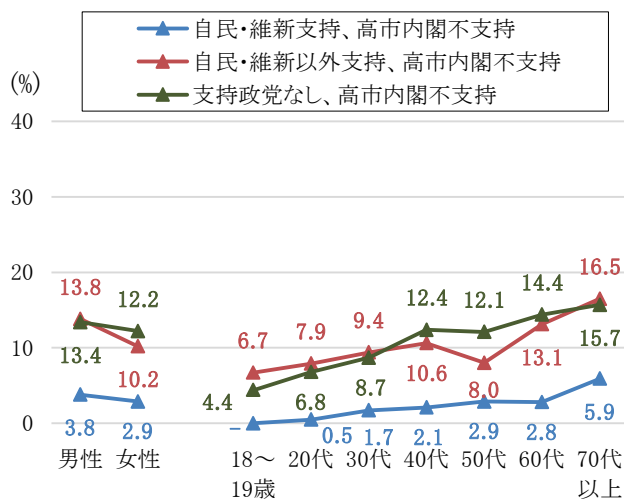
図表 18 高市内閣の支持、不支持と政党支持状況



【高市内閣支持者の政党支持状況】



【高市内閣不支持者の政党支持状況】

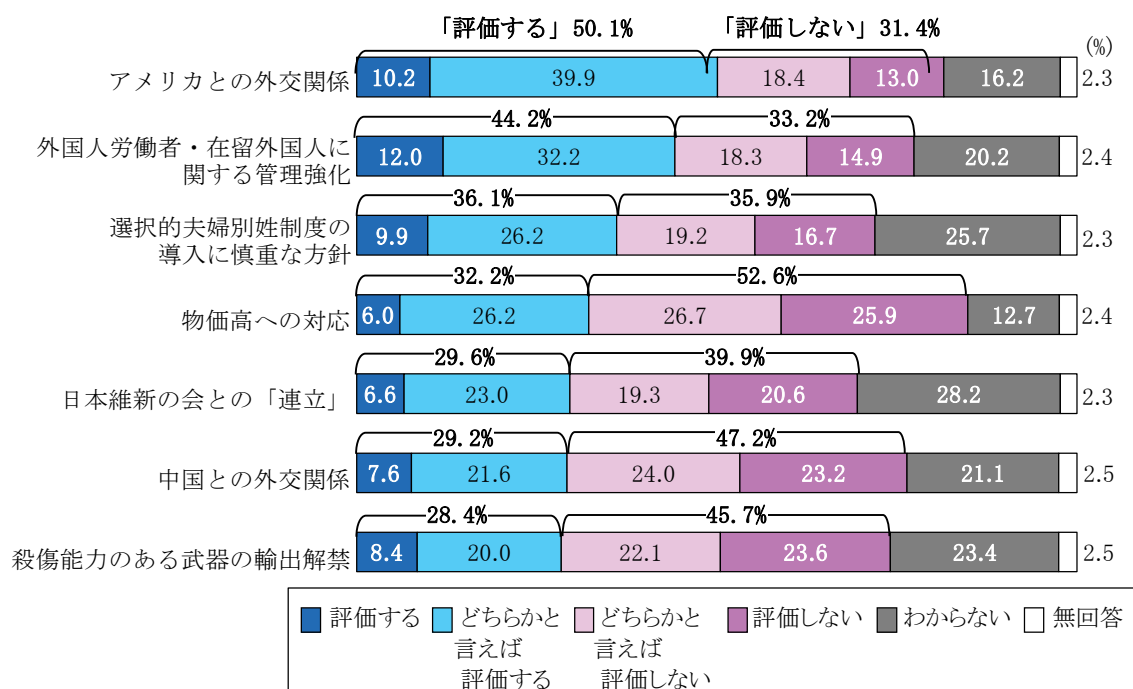


高市政権の物価高対策、「評価せず」過半数

- 高市政権の政策や方針への取り組みについて尋ねた。評価が高かったのは、「アメリカとの外交関係」が 50.1%と半数だった。次いで「外国人労働者・在留外国人に関する管理強化」が 44.2%で「評価しない」と答えた人（33.2%）の割合を上回った。「選択的夫婦別姓制度の導入に慎重な方針」は 36.1%で「評価しない」（35.9%）と拮抗した。「物価高への対応」は「評価する」が 32.2%にとどまり、「評価しない」が 52.6%と過半数だった。「日本維新の会との「連立」」「中国との外交関係」「殺傷能力のある武器の輸出解禁」も「評価する」は約 3 割で、「評価しない」が 10 割以上上回った。
- 高市首相に関する印象について尋ねた。「高市首相は、国民に自らの言葉で丁寧に説明しようとしている」について「そう思う」が 59.4%と約 6 割だった。一方で「報道機関は、高市内閣のスキャンダルばかりを取り上げている」について「そう思う」は 54.9%と半数を超えた。また、「高市首相は、SNS をうまく利用している」は 45.1%だった。

図表 19 高市政権の政策評価

(n=2,676 全員に)



図表 20 高市政権の印象

(n=2,676 全員に)

